
巻 頭 言

本学会の機関誌『パーソナルファイナンス研究』(No.8)をお届けします。

残念ながら、今年もコロナに明け暮れた1年となってしまいました。withコロナがニューノーマルになるというシナリオが現実のものとなってきています。コロナはパーソナルファイナンスの世界にも大きな影響を及ぼしています。ロックダウンや緊急事態宣言、それらに伴うリモートワークの進展などから、決済・預金・融資・保険などのパーソナルファイナンスにまつわるサービスも、スマートフォンやモバイルアプリを利用した非対面のサービスとしての提供が進んできています。そして、フィンテック企業など、伝統的な金融機関以外からもこれらの分野への参入が進んでいます。さらに、コロナ禍を契機として、その背後にある格差や差別という本質的な社会的課題が浮き彫りになってきました。パーソナルファイナンスの世界において、こういった社会的課題の解決に向けたイノベーションが求められています。

本号では、査読付き論文として「A Study on the Profit Sustainability of Financial Institutions in Cashless Society」、 「貸金業法の改正前後における資金供与側からの消費者金融市場に関する調査」、 「大学の外部資金獲得におけるクラウドファンディングの可能性に関する実証的研究—ゼミナール活動の予算獲得をケースとして— (フォーマルラーニングのフィールドワーク費におけるファンドレイジング活用)」、 「コミュニティバスの受益者負担について海外事例を踏まえた考察—日本の地方部への課題アプローチ—」、 「P2P ネット金融において河南人が本当に差別されたか?」の5本を掲載しています。いずれの論文も、コロナ禍によるパーソナルファイナンスをめぐる環境や時代の変化、そしてそれらに伴う社会的課題の解決にかかわっており、内容的に興味深だけでなく、学術的にもレベルの高いものといえます。

例年ですと、本機関誌は本学会の前年度の全国大会での統一論題および自由論題をベースにした論文が中心となっていたのですが、今号はコロナ禍で対面での全国大会が中止となったため、すべての論文が自由投稿によるものです。本機関誌では、全国大会での研究報告にこだわらず、平素の研究活動の成果を積極的に寄稿していただくことを推進してまいりましたので、多くの寄稿がありうれしい限りです。今後とも会員の皆様のいっそうの寄稿をお願いする次第であります。

2022年2月

パーソナルファイナンス学会
会長 坂野友昭

